

## 平成22年度第6回経営協議会議事要録

日 時 平成22年12月10日（金） 13時  
場 所 KKRホテル名古屋 蘭の間  
出 席 学内委員6名 欠席なし  
学外委員6名 欠席なし

会議成立

開会13時

議事に先立ち、学長から挨拶の後、総務課長から、本日の配付資料の確認及び会議日程等の説明があった。

### 議 題

1. 平成22年度第5回経営協議会議事要録の承認について  
学長から提議され、原案どおりこれを承認した。
2. 平成22年度人事院勧告に係る本学の対応について  
学長から提議され、折出委員から資料に基づき第5回本協議会（平成22年11月16日開催）で審議承認された議題第2号について、本給の概要の中で、俸給の特別調整額に補足説明を追加したことの説明が次のとおりあり、これを承認した。  
①定額制の「管理職手当」を支給している職員については、適用しないこと。  
②定率制の「管理職手当」を支給している職員（経過措置額の適用を受けている職員）については、当該手当の支給額を減額（△1.5%）すること。
3. 2010年度愛知教育大学予算の用途変更及び補正（案）について  
学長から提議され、折出委員から資料に基づき、①2010年度本学予算の人件費から予備費への用途変更分として計上すること、②授業料収入、その他収入（教員免許更新講習料）の収入増額分を計上することの説明があり、標記変更及び補正案を承認した。

### 報 告

1. 2010年度上半期決算について  
折出委員から、平成22年度中間決算の概要として、貸借対照表、損益計算書に基づき、資産、負債、純資産、費用、収益、当期総利益等についての報告があった。  
これに対して、委員から、収益として高校授業料（前期分）の額については確定しているのか質疑があり、文部科学省からは、交付決定され、大学から文部科学省に請求書は提出済みであるが、まだ入金はされていないので収益化がされていない旨の回答があり、これを了承した。

## 2. 2010年度予備費の使途について

折出委員から、資料に基づき、書誌引用データベース（SCOPUS）利用料（教育研究用）ほかに予備費を充てることについて報告があり、次のとおり質疑応答の後、これを了承した。

○委員からの質疑 ●大学側の応答

○「予備費」の使途について、当初予算の編成時に予想できなかった事項なのか。

●基本的には予想できず緊急対策等が必要なものであるが、当初予算に計上出来ずに持ち越してきた事項もある。

○予備費の予算額85,000千円と議題第3号の第2号補正（案）の表中の予備費の現在予算額89,000千円の違いは何か。

●議題3号の「予備費」は、予算書上の「項」の予備費であり、その細目として「緊急対策経費」と「繰越額返金等配分経費」で構成されているため、金額に違いが生じている。

## 3. 次回以降開催日について

総務課長から、次のとおり報告があった。

第7回

日 時 平成23年1月26日（水）10時～12時

場 所 KKRホテル名古屋

第8回

日 時 平成23年2月17日（木）10時～12時

場 所 KKRホテル名古屋

議事終了後、学長から、学生の不祥事及び職員の懲戒処分について報告があり厳正な対処、再発防止、信頼の回復に努めたいことの説明があった。これに対して、学生の処分時期、自主退学の可能性、学生の指導方法、教職員への学習会・研修会等の啓蒙活動等について質疑応答があった。

引き続き、学長から次の事項について資料に基づき説明があり種々意見交換を行った。

- 1) 2010年3月卒業の学生に係る教員就職の状況について
- 2) 学長から文部科学大臣への要望について
- 3) 平成23年度予算に対する緊急声明（国立大学協会）

○委員からの意見 ●大学側の応答

○教員養成の6年制については、教育大学の立場として6年間きっちりやるべきという考えか。

●教員養成側の議論として色々な取り組むべき課題が起きている。いじめ・不登校の生徒指導上の諸課題への対応、外国人児童生徒への対応等が言われ、4年間では難しいという共通理解は持っている。あとの2年間でどう専門職化するのか、形式的に6年制にしても財政的保障がなければ学生側の負担も増える。大学としては教養教育をしっかりとやり4年間で質を向上することを考えていきたい。

○6年間、具体的にどんなカリキュラムで教育実践力を高めるのかを学生側に方向を示す必要がある。教職大学院などの意義をもう少し詳しく示せば、学生側の意識も変わって来るのではないか

●大学院のカリキュラムデザインについては大学でも論点としてあがっている。

- 教員は現場で鍛えられるという現場主義との折り合いもある。大学で教員養成の高度化を引き受けるにしても、職員の減少で困難になってきている現状がある。
- 人員不足については、キャリアのある元気な名誉教授を活用してはどうか。特に大学院教育プログラムには、ふさわしいと思う。長期採用でなくても1年更新でよい。
- 教職大学院については、定員割れをしている大学ほど、教員への就職率が高い傾向がある。教職大学院のメリットが十分に伝わっていないのでは。
- 愛知県の教員採用試験では、学部卒時に合格した場合、大学院進学者に対して、2年間採用有効の猶予措置が取られている。
- 教職大学院は学部から上がってくるケースが少ない。次年度から推薦入試を導入する。
- 教職大学院の定員未充足分に関し、ペナルティなど定員未充足分の影響があるのか。
- 定員未充足数に応じて、運営費交付金を国庫に返納する必要があり、09年度は、約400万円で、08年度は約300万円の合計約700万円を国庫に返納した。
- 学校現場の教員の悩みは多いと思うが、大学に相談する場合はどこになるのか。
- 教育臨床総合センターでは現職者から発達障害の子どもへの対応について相談がある。

閉会 14時50分